

**WEEKLY SIGNAL**

2020年8月14日(金) 1537号

**上田八木短資株式会社**

**来週の市場とレート予想**

	8/17 (月)	8/18 (火)	8/19 (水)	8/20 (木)	8/21 (金)
無担保O/N			△ 0.087% ~ 0.001%		
銀行券	+ 800	トシ	トシ	△ 1,000	△ 1,000
財政他	△ 18,500	+ 2,000	△ 8,000	△ 20,000	△ 22,000
資金需給	△ 17,700	+ 2,000	△ 8,000	△ 21,000	△ 23,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行・償還(個人向け)		国債発行(30年)	国庫短期証券発行・償還(1Y)	国債発行(5年)
オペ期日	CP等買入 △ 600 補充供給 + 300				被災地支援 △ 900 米ドルオペ用担保供 + 900
オペスタート	ETF買入 + 800				
(日本)	GDP(2Q) 鉱工業生産(6月)		貿易収支(7月)		全国CPI(7月)
(海外)	米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(8月) 米 NAHB住宅市場指数(8月)	米 住宅着工件数(7月)	米 FOMC議事録(7月28、29日開催分) ユーロ圏 CPI(7月)	米 サンフランシスコ連銀総裁、講演 米 新規失業保険申請件数(15日終了週)	米 中古住宅販売件数(7月) ユーロ圏 製造業・サービス業・総合PMI(8月) ユーロ圏 消費者信頼感指数(8月)

**<インターバンク市場>**

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.030 ~ 0.030
SPOT 2M	△0.020 ~ 0.040
SPOT 3M	0.000 ~ 0.070
SPOT 6M	0.000 ~ 0.130

**<インターバンク>**

日銀当座預金残高は週初446兆1,600億円から始まり、14日は年金定時払いの影響等があり同残高は微増し、453兆7,600億円を越えた。無担保コールON物加重平均金利は、積み最終週であることから、都銀・地銀・証券など幅広い業態において調達ニーズが強く、13日までは△0.020~△0.016%で推移した。週末の積み最終日は、新積み期にかかる3日積みを意識した一部金融機関が調達レートを下げたため、同金利は△0.024%となった。ターム物は新積み期スタートを中心に△0.025~△0.020%近辺の出合が散見された。来週の予定は国内では17日にGDP(2Q)の公表、19日に貿易収支(7月)の公表、海外では19日にユーロ圏CPI(7月)の公表、20日に米サンフランシスコ連銀総裁の講演などがある。

**<オープン市場>**

CP3M(a-1+)	△0.01 ~ 0.01
TDB 3M	△0.120 ~ △0.075
現先(on/1w)	△0.04 ~ 0.00

**<C P>**

今週の入札発行総額は約3,000億円で、週間償還額(約4,100億円)を下回った。一部で大口の発行も見られたが、多くの事業法人が夏季休暇に入ったため、週を通して案件少なく閑散なマーケットであった。先週末の市場残高25兆8,276億円に対し、13日時点では1,007億円増加し25兆9,283億円となり、発行残高は高水準で推移している。発行レートは、浅いマイナス~0.075%近辺での出合いとなった。来週の週間償還額は、約2,700億円となっている。発行市場は、夏季休暇明けの事業法人の発行再開と5・10日発行が重なり、活況が予想される。発行レートは、引き続き購入ニーズが強く0%前後の横ばい圏内の出合いと思われる。18日に、CP等買入オペが6,000億円でオファーされる予定となっている。

**<TDB>**

14日の3M929回債(11/16償還)の入札は、最高落札利回り△0.0661%(同△0.0669%)、平均落札利回り△0.0701%(同△0.0737%)となり、入札後△0.082%~△0.085%のレンジで出合が見られた。そのほかセカンダリーでは3M928回債(11/9償還)が△0.059%~△0.068%のレンジ、6M927回債(2/10償還)が△0.123%~△0.14%で取引された。

**<レポ>**

足許GC取引は週初△0.06%~△0.05%の出合いから始まった。短国買入オペがオファーされた13日受け渡しでは△0.08%~△0.07%で取引され、翌14日受け渡しは一時△0.09%台まで低下した。短国3Mの発行日となる17日受け渡しは△0.07%近辺の出合いとなり、レートは上昇した。SC取引では、2年401~415回債、5年137~144回債、10年336~359回債、20年164~173回債、30年59~67回債、40年9~13回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。